2026年9月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　日精エー・エス・ビー機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6284　ＵＲＬ　https://www.nisseiasb.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）藤原　誠
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）山本　雄一　ＴＥＬ　0267-23-1560

定時株主総会開催予定日　2026年12月16日　配当支払開始予定日　2026年11月27日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期の連結業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	50,126	14.8	14,031	31.9	14,405	32.0	10,029	29.6
2025年9月期	43,654	18.7	10,641	34.6	10,912	36.3	7,740	33.9

（注）包括利益　2026年9月期　10,362百万円　（24.1%）　2025年9月期　8,346百万円　（95.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	669.06	―	16.0	17.2	28.0
2025年9月期	516.36	―	13.9	14.4	24.4

（参考）持分法投資損益　2026年9月期　－百万円　2025年9月期　－百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	88,813	66,310	74.6	4,419.24
2025年9月期	78,386	58,946	75.1	3,928.27

（参考）自己資本　2026年9月期　66,249百万円　2025年9月期　58,889百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	10,830	△1,815	△4,559	37,340
2025年9月期	8,390	△1,004	△3,866	32,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	―	0.00	―	200.00	200.00	2,998	38.7	5.4
2026年9月期	―	0.00	―	260.00	260.00	3,897	38.9	6.2
2027年9月期（予想）	―	0.00	―	300.00	300.00		41.3	

3. 2027年9月期の連結業績予想（2026年10月1日～2027年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	11.7	15,500	10.5	15,700	9.0	10,900	8.7	727.10

※　注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：　無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	14,991,108株	2025年9月期	14,991,108株
②　期末自己株式数	2026年9月期	50株	2025年9月期	ー株
③　期中平均株式数	2026年9月期	14,991,058株	2025年9月期	14,991,132株

（参考）個別業績の概要

2026年9月期の個別業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	29,896	8.1	5,787	61.4	7,919	89.7	6,012	103.0
2025年9月期	27,661	16.6	3,586	56.6	4,174	△4.5	2,961	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期	401.10	ー
2025年9月期	197.56	ー

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	55,874	43,845	78.5	2,924.76
2025年9月期	52,627	40,471	76.9	2,699.73

（参考）自己資本　　2026年9月期　43,845百万円　　2025年9月期　40,471百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会までにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 15
（1株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
（６）受注及び販売の実績 …… 17
４．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）その他 …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①　当期の経営成績

当連結会計年度（2025年10月1日～2026年9月30日、以下当期）の世界経済は、地政学リスクの長期化や高止まりする物価・金利水準を背景に、企業の設備投資や購買意欲において慎重姿勢が強まるなど、全体として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するストレッチブロー成形機業界におきましても、樹脂価格の高騰や深刻な人手不足を背景に、顧客の生産現場におけるコスト負担増への対応が喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、当社は主力製品である1ステップ成形機の最大の特徴である「省人・省エネ・省スペース(Saving Labor, Saving Energy, Saving Space)」という産業機械としての普遍的な強みに、新たに「省材料(Saving Material)」を加えた「4Sコンセプト」を提唱しております。

中でも、当社の独自技術である「ゼロ・クーリングシステム」は、ボトル成形のサイクルタイムを短縮しつつ、より少ない樹脂での容器成形を可能にするものであり、足元の樹脂価格高騰に対するソリューションとして世界的に高い期待が寄せられております。これら「4Sコンセプト」を実現する唯一無二の技術力により、顧客の経営課題に対する当社製品の優位性は一段と鮮明になっております。

当期におきましては、樹脂価格の高騰やナフサ不足による供給混乱など、プラスチック容器産業にとっては強い逆風が吹いたものの、当社は投資効率に優れた独自技術の訴求に加え、成形機本体のみならず、金型やアフターサービスまで含めた「トータルソリューション提案」をこれまで以上に強化した結果、需要は好調に推移しました。その結果、当期間の受注高は55,187百万円（前期比127.8%）となり、4期連続で過去最高を更新しました。受注残高も高水準を維持した結果、21,915百万円（前期末比126.8%）となり、期末としての過去最高を更新しました。

売上成績につきましても、主力の中小型機の好調さに加え、金型およびアフターサービスの「ストックビジネス」が堅調に推移した結果、売上高は50,126百万円（前期比114.8%）となり、3期連続で過去最高を更新しました。

利益面につきましては、増収効果に加え、製品・地域ミックスに恵まれた結果、売上総利益は25,262百万円（同122.7%）、営業利益は14,031百万円（同131.9%）とそれぞれ大幅増益となりました。それにより、経常利益は14,405百万円（同132.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益も10,029百万円（同129.6%）となり、各段階利益において、2期連続で最高益を更新しました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期	43,654	20,581	10,641	10,912	7,740
当期	50,126	25,262	14,031	14,405	10,029
前期比	114.8%	122.7%	131.9%	132.0%	129.6%

製品別の業績は次のとおりであります。

製品別受注状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前期	21,079	13,918	2,544	5,630	43,172
当期	28,436	16,437	3,287	7,025	55,187
前期比	134.9%	118.1%	129.2%	124.8%	127.8%

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前期	22,535	12,760	2,707	5,650	43,654
当期	25,212	15,436	2,550	6,926	50,126
前期比	111.9%	121.0%	94.2%	122.6%	114.8%

イ．ストレッチブロー成形機

不透明な経済環境を受け、顧客の設備投資意欲の減退が懸念されたものの、投資効率に優れた中小型機の需要が好調に推移しました。売上高につきましては、大型の飲料用成形機（PF36シリーズ）が前期の反動により減少したものの、中小型機の販売が好調に推移しました。その結果、当期間の受注高は28,436百万円（前年同期比134.9%）、売上高は25,212百万円（同111.9%）となり、ともに通期としての過去最高を更新しました。

ロ．金型

樹脂価格高騰に伴う容器軽量化ニーズの高まりに対し、優れた材料削減効果を持つゼロ・クーリング成形への評価が高まり、当社金型の需要は好調に推移しました。その結果、受注高は16,437百万円（同118.1%）、売上高は15,436百万円（同121.0%）となり、ともに通期としての過去最高を更新しました。

ハ．部品その他

顧客の生産設備における安定稼働要求の高まりや、世界的なエンジニア不足を背景に、保守・サービスの需要は全世界で堅調に推移しました。その結果、受注高は7,025百万円（同124.8%）、売上高は6,926百万円（同122.6%）と引き続き好調を維持し、それぞれ通期として過去最高を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別受注状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
前期	14,472	9,714	12,412	6,573	43,172
当期	20,975	10,291	16,400	7,520	55,187
前期比	144.9%	105.9%	132.1%	114.4%	127.8%

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
前期	14,119	8,083	13,042	8,408	43,654
当期	18,441	9,827	15,124	6,733	50,126
前期比	130.6%	121.6%	116.0%	80.1%	114.8%

セグメント（地域）別利益

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
前期	2,482	1,305	3,051	6,951	13,790
当期	2,524	1,539	4,016	9,062	17,143
前期比	101.7%	117.9%	131.6%	130.4%	124.3%

イ．米州

需要は米州全体で堅調に推移しました。北米市場では旺盛な購買力に加え、関税コストの価格転嫁が進んだことにより、受注・売上ともに大きく増加しました。中南米市場におきましては、政情不安に伴う一時的な不透明感を払拭し、堅調に推移しました。その結果、当期の受注高は20,975百万円（前期比144.9%）、売上高は18,441百万円（同130.6%）となり、それぞれ通期として過去最高を更新しました。セグメント利益につきましては、米国関税コストや展示会費用の増加といった一過性費用を増収効果が吸収した結果、2,524百万円（同101.7%）と前年同水準となりました。

ロ．欧州

経済環境には不透明感が見られるものの、「4Sコンセプト」に基づく当社製品の需要は根強く、堅調に推移しました。その結果、受注高は10,291百万円（前期比105.9%）、売上高は9,827百万円（同121.6%）となり、それぞれ通期として過去最高を更新しました。セグメント利益につきましても展示会費用の増加を増収効果等が吸収した結果、1,539百万円（同117.9%）と増益となりました。

ハ．南・西アジア

東南アジア市場におきましては市況回復に時間を要しているものの、インド市場はマザー工場の地の利を活かし非常に好調に推移しました。中東・アフリカ市場も政情不安に伴う影響を最小限に抑えたことで好調に推移しました。その結果、受注高は16,400百万円（前期比132.1%）、売上高は15,124百万円（同116.0%）となり、それぞれ通期として過去最高を更新しました。セグメント利益につきましても増収効果等により4,016百万円（同131.6%）と増益となりました。

ニ．東アジア

中国市場におきましては、景気停滞および競争激化の影響により低調に推移したものの、日本市場では中小型機の需要が堅調に推移しました。その結果、受注高は7,520百万円（前期比114.4%）となり、前期を上回りました。一方、売上高につきましては、日本国内向け大口案件（PF36シリーズ）の剥落影響により6,733百万円（同80.1%）と減少しました。一方、セグメント利益につきましては、好調な需要を背景とした海外連結子会社向けの販売増加や製品ミックスの改善等が奏功した結果、9,062百万円（同130.4%）と増益となりました。

② 今後の見通し

次期（2026年10月1日～2027年9月30日）におきましては、世界的な金利高・物価高の長期化や地政学リスクに伴う設備投資の慎重姿勢など不確実性を抱えつつも、世界経済は緩やかな成長を維持すると見込まれております。

当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましても、安全で衛生的なプラスチック容器の需要は底堅く推移することが見込まれ、加えて、気候変動やプラスチック環境問題などの社会課題への関心の高まりは、環境対応技術に強みを持つ当社製品の需要を押し上げることが想定されます。

次期におきましては、下記施策に重点的に取り組むことで事業規模の拡大を図り、企業価値向上と持続的な成長を追求してまいります。

イ．グローバル生産体制の最適化

インド第3工場に隣接した倉庫棟に大規模な設備投資を実施し、「インド第4工場」として本格活用することで生産能力を増強いたします。併せて、既存工場の生産ラインを自動化し、インド工場全体の生産性を改善することで、外部環境の変化に揺るがない強靭な生産体制を整備し、拡大する世界需要に対応した供給能力を構築してまいります。

ロ．戦略機の展開加速と主力技術の更なる深化

飲料容器分野におきましては、マーケティング機能の強化と関連技術の開発によって、戦略機であるPF36およびPM-90の販売を強化いたします。非飲料容器分野におきましては、ゼロ・クーリング成形をはじめとした独自技術の深化によって容器開発を強化し、主力の1ステップ機の製品競争力の向上を通じて更なるシェア拡大を図ってまいります。

ハ．顧客エンゲージメントおよびアフターサービスの強化

世界各地のテクニカルサポートセンター（TSC）に適切な在庫と人員資源を配備し、アフターサービスを強化いたします。中でも好調な米国市場におきましては、TSCを移転拡張するとともに、DXを活用した迅速なサポート体制を構築することで顧客エンゲージメントの一層の強化を図ってまいります。

ニ．経営基盤強化および企業価値向上

次期ERPおよびCRM等のシステム導入によって業務をDX化し、経営判断を迅速化いたします。それによって不透明な市場環境にも柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築を図ってまいります。加えて、資本効率を意識した経営の実践により、更なる企業価値向上に努めてまいります。

以上の経営施策を着実に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期	56,000	15,500	15,700	10,900
当期	50,126	14,031	14,405	10,029
当期比	111.7%	110.5%	109.0%	108.7%

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
前期末	61,477	16,908	12,891	6,548	58,946
当期末	69,932	18,881	15,438	7,064	66,310

当連結会計年度末（以下、当期末）の流動資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ8,454百万円増加し、69,932百万円となりました。また、固定資産は、前期末と比べ1,972百万円増加し、18,881百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ10,427百万円増加し、88,813百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ2,547百万円増加し、15,438百万円となりました。また、固定負債は、前期末と比べ516百万円増加し、7,064百万円となりました。

純資産は、前期末と比べ7,363百万円増加し、66,310百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ4,871百万円増加し、37,340百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
前期	8,390	△1,004	△3,866	32,469
当期	10,830	△1,815	△4,559	37,340

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは10,830百万円の収入（前期末：8,390百万円の収入）となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場における能力増強投資および米国TSCの移転拡張投資等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,815百万円の支出（前期末：1,004百万円の支出）となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,559百万円の支出（前期末：3,866百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
前期	75.1%	137.3%	0.8年	251.7倍
当期	74.6%	142.6%	0.6年	353.8倍

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金額につきましては、当社の競争力を支える重要な要素であるインド事業への投資、研究開発への投資、人的資本への投資等をバランスよく考慮しながら、当社グループの業績・財政状況、今後の経営環境等を勘案したうえで、連結配当性向40%を目途として、継続的かつ安定的な配当に努めることを基本方針としております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、前記「(1)当期の経営成績の概況　① 当期の経営成績　及び　② 今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、当期（2026年9月期）は、前期と比べ1株当たりの普通配当を60円増配し、1株につき260円といたします。なお、次期（2027年9月期）につきましては、40円増配し、1株につき300円とさせていただく予定であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年9月30日）	当連結会計年度 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,469	37,340
受取手形	49	―
売掛金	9,128	12,190
電子記録債権	252	116
商品及び製品	2,643	3,051
仕掛品	7,542	7,938
原材料及び貯蔵品	7,528	7,890
その他	2,003	1,941
貸倒引当金	△140	△538
流動資産合計	61,477	69,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,089	10,158
減価償却累計額	△5,144	△5,392
建物及び構築物（純額）	4,945	4,766
機械装置及び運搬具	16,378	16,956
減価償却累計額	△11,415	△12,303
機械装置及び運搬具（純額）	4,963	4,652
工具、器具及び備品	1,469	1,528
減価償却累計額	△1,238	△1,299
工具、器具及び備品（純額）	230	229
土地	1,988	1,988
リース資産	2,883	4,378
減価償却累計額	△589	△823
リース資産（純額）	2,293	3,555
建設仮勘定	248	943
有形固定資産合計	14,670	16,136
無形固定資産	177	144
投資その他の資産		
投資有価証券	775	1,296
繰延税金資産	732	617
その他	648	786
貸倒引当金	△95	△100
投資その他の資産合計	2,060	2,599
固定資産合計	16,908	18,881
資産合計	78,386	88,813

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年9月30日）	当連結会計年度 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219	1,860
短期借入金	1,493	1,493
未払法人税等	1,290	2,160
契約負債	4,764	6,294
賞与引当金	634	797
役員賞与引当金	43	46
リース負債	86	166
その他	2,359	2,619
流動負債合計	12,891	15,438
固定負債		
長期借入金	4,624	3,130
繰延税金負債	5	138
役員退職慰労引当金	627	700
退職給付に係る負債	1,132	1,516
リース負債	138	1,557
その他	20	20
固定負債合計	6,548	7,064
負債合計	19,439	22,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	50,855	57,886
自己株式	－	△0
株主資本合計	57,912	64,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	799
為替換算調整勘定	639	705
退職給付に係る調整累計額	△103	△199
その他の包括利益累計額合計	976	1,305
非支配株主持分	57	60
純資産合計	58,946	66,310
負債純資産合計	78,386	88,813

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	43,654	50,126
売上原価	23,073	24,864
売上総利益	20,581	25,262
販売費及び一般管理費	9,940	11,231
営業利益	10,641	14,031
営業外収益		
受取利息	238	287
受取配当金	20	27
為替差益	－	17
受取手数料	－	55
その他	119	98
営業外収益合計	378	488
営業外費用		
支払利息	44	30
為替差損	7	－
固定資産除却損	29	2
訴訟関連費用	21	47
その他	4	32
営業外費用合計	106	113
経常利益	10,912	14,405
税金等調整前当期純利益	10,912	14,405
法人税、住民税及び事業税	3,098	3,981
過年度法人税等	78	192
法人税等調整額	△14	199
法人税等合計	3,162	4,373
当期純利益	7,749	10,032
非支配株主に帰属する当期純利益	9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,740	10,029

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
当期純利益	7,749	10,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	358
為替換算調整勘定	411	66
退職給付に係る調整額	△31	△96
その他の包括利益合計	596	329
包括利益	8,346	10,362
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,335	10,358
非支配株主に係る包括利益	11	3

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	45,665	△302	52,420
当期変動額					
剰余金の配当			△2,248		△2,248
親会社株主に帰属する当期純利益			7,740		7,740
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△302	302	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,189	302	5,491
当期末残高	3,860	3,196	50,855	－	57,912

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224	230	△71	382	45	52,848
当期変動額						
剰余金の配当						△2,248
親会社株主に帰属する当期純利益						7,740
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	409	△31	594	11	605
当期変動額合計	216	409	△31	594	11	6,097
当期末残高	440	639	△103	976	57	58,946

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	50,855	－	57,912
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益			10,029		10,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,031	△0	7,031
当期末残高	3,860	3,196	57,886	△0	64,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440	639	△103	976	57	58,946
当期変動額						
剰余金の配当						△2,998
親会社株主に帰属する当期純利益						10,029
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	66	△96	328	3	332
当期変動額合計	358	66	△96	328	3	7,363
当期末残高	799	705	△199	1,305	60	66,310

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,912	14,405
減価償却費	1,856	1,830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	392
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48	162
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	57	67
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	398
受取利息及び受取配当金	△259	△315
支払利息	32	30
為替差損益（△は益）	45	△137
売上債権の増減額（△は増加）	△2,045	△2,623
棚卸資産の増減額（△は増加）	620	△1,188
仕入債務の増減額（△は減少）	△257	△460
未払金の増減額（△は減少）	273	124
契約負債の増減額（△は減少）	△356	1,375
その他	△182	△131
小計	10,656	13,932
利息及び配当金の受取額	263	313
利息の支払額	△33	△30
法人税等の支払額	△2,495	△3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	10,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△930	△1,810
有形固定資産の売却による収入	34	21
無形固定資産の取得による支出	△96	△27
投資有価証券の取得による支出	△10	－
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,493	△1,493
リース債務の返済による支出	△125	△69
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,247	△2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,866	△4,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,029	4,871
現金及び現金同等物の期首残高	28,439	32,469
現金及び現金同等物の期末残高	32,469	37,340

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

２．持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、2社（決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他）及び1社（決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（インド）において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っているほか、米州、欧州、南・西アジア、東アジアの各地域への販売をNISSEI ASB CO.（米国）、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.（メキシコ）、NISSEI ASB GmbH（ドイツ）、NISSEI ASB PTE. LTD.（シンガポール）、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（インド）、NISSEI ASB FZE（UAE）、当社及びその他の子会社が、それぞれ担当しております。

当社は包括的なグループ経営方針等を立案し、各子会社を統括しております。子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域にて事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社及び子会社の所在地を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」及び「東アジア」の4区分を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,119	8,083	13,042	8,408	43,654	－	43,654
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,119	8,083	13,042	8,408	43,654	－	43,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	104	12,767	20,072	33,105	△33,105	－
計	14,280	8,188	25,809	28,481	76,760	△33,105	43,654
セグメント利益	2,482	1,305	3,051	6,951	13,790	△3,149	10,641
その他の項目							
減価償却費	136	66	1,408	10	1,621	235	1,856

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,370百万円、セグメント間取引消去221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額235百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,441	9,827	15,124	6,733	50,126	－	50,126
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	18,441	9,827	15,124	6,733	50,126	－	50,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	122	13,995	23,997	38,388	△38,388	－
計	18,714	9,950	29,119	30,730	88,514	△38,388	50,126
セグメント利益	2,524	1,539	4,016	9,062	17,143	△3,112	14,031
その他の項目							
減価償却費	200	80	1,306	10	1,598	231	1,830

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,112百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,270百万円、セグメント間取引消去158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額231百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）	当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）
1株当たり純資産額	3,928.27円	4,419.24円
1株当たり当期純利益	516.36円	669.06円

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）	当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,740	10,029
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,740	10,029
期中平均株式数（株）	14,991,132	14,991,058

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（６）受注及び販売の実績

①　受注実績

製品別	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）		前期比	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （%）	受注残高 （%）
ストレッチブロー成形機	21,079	8,997	28,436	11,907	134.9	132.3
金型	13,918	6,679	16,437	7,600	118.1	113.8
付属機器	2,544	1,290	3,287	1,995	129.2	154.6
部品その他	5,630	314	7,025	413	124.8	131.1
合計	43,172	17,281	55,187	21,915	127.8	126.8

セグメント別	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）		前期比	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （%）	受注残高 （%）
米州	14,472	5,652	20,975	8,113	144.9	143.5
欧州	9,714	3,625	10,291	4,088	105.9	112.8
南・西アジア	12,412	4,035	16,400	5,029	132.1	124.6
東アジア	6,573	3,967	7,520	4,683	114.4	118.0
合計	43,172	17,281	55,187	21,915	127.8	126.8

（注）なお受注高の計算に際しては、前期以前に受注した案件のキャンセルは前期末受注残高より控除しております。

② 販売実績

製品別	前連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）		当連結会計年度 （自 2025年10月1日 至 2026年9月30日）		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	22,535	51.6	25,212	50.3	111.9
金型	12,760	29.2	15,436	30.8	121.0
付属機器	2,707	6.2	2,550	5.1	94.2
部品その他	5,650	12.9	6,926	13.8	122.6
合計	43,654	100.0	50,126	100.0	114.8

セグメント別	前連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）		当連結会計年度 （自 2025年10月1日 至 2026年9月30日）		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
米州	14,119	32.3	18,441	36.8	130.6
欧州	8,083	18.5	9,827	19.6	121.6
南・西アジア	13,042	29.9	15,124	30.2	116.0
東アジア	8,408	19.3	6,733	13.4	80.1
合計	43,654	100.0	50,126	100.0	114.8

４．その他

（１）役員の異動（2026年12月16日付）

① 新任監査役候補者

常勤監査役　　菊　地　原　翼

② 退任予定監査役

常勤監査役　　岩　本　博　昭

（２）その他

該当事項はありません。